

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県池田町

経常収支比率の分析

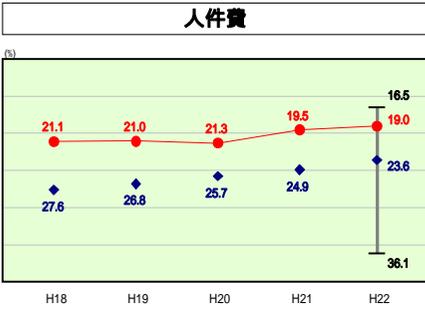
人口	10,545	人(H23.3.31現在)					
面積	40.18	km ²					
総収入	4,425,123	千円	実収	赤字	赤字	比率	- %
総支出	4,353,922	千円	実結	黒字	赤字	比率	- %
標準財政規模	44,893	千円	実収	公債	赤字	比率	13.2 %
地方債現在高	3,202,331	千円	実収	公債	赤字	比率	20.8 %
	4,182,377	千円	市町村類型	H18	- 1	H19	- 1
			(年度毎)	H21	- 1	H22	- 1



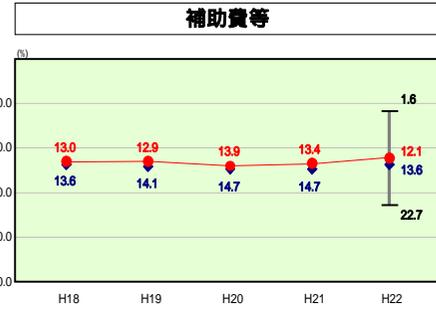
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



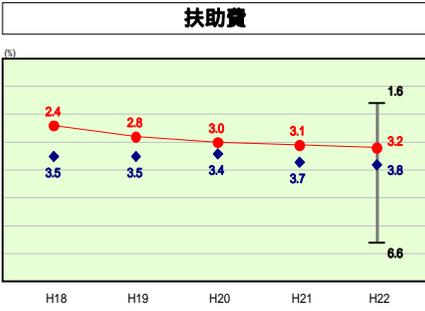
物件費の分析値
物件費の経常収支比率は過去からの推移で類似団体平均を上回っている。山間地域を抱えるため町営バスの運行路線が多い(6路線)ことや、大型建設事業の集中で総合福祉センター、美術館等、民生・教育関係施設の増加に伴い維持管理経費が増加したことなども経常経費増加の一因となっている。今後も事務事業評価により費用対効果を検証しながら経常経費の削減に努める。



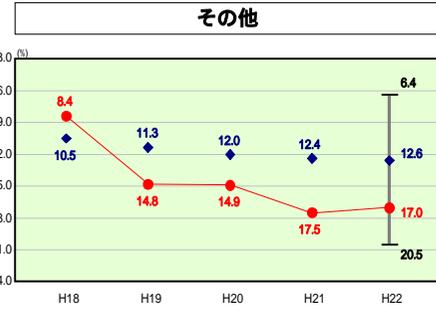
人件費の分析値
人件費に係る経常収支比率は19.0%で類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革による課の統廃合、職員の不補充等で平成19年度まで職員数が減少したなどが要因である。住民ニーズの多様化に対応行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員配置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係経費全体について抑制に努める。



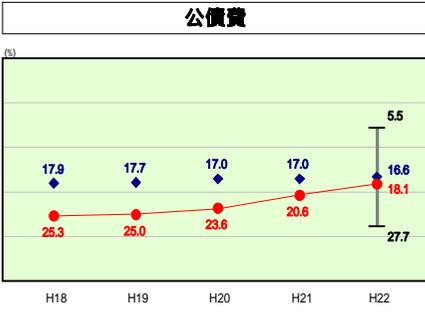
補助費等の分析値
補助費等の経常収支比率は12.1%で類似団体平均を下回っているが、北アルプス広域連合などに対する一部事務組合負担金の増加のほか、民生費、農林水産業費の補助金等が増加しており、町単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。



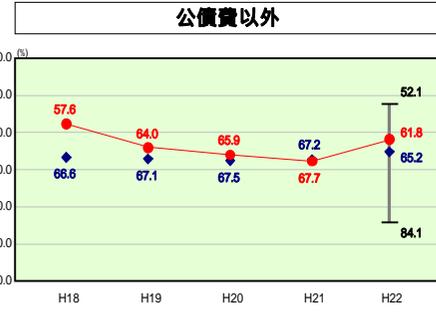
扶助費の分析値
介護給付訓練等給付、福祉医療給付(医療費助成)及び児童手当などの充実により扶助費は年々増加しているが、経常収支比率は平成22年度3.2%で類似団体平均を下回っている。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析値
下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は17.0%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業が終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費削減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費平準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。



公債費の分析値
平成元年以来、学校改修、都市公園の整備、町営住宅、美術館・創造館、総合福祉センター、児童センター建設など、大型事業の集中で地方債発行額が増加し、公債費の経常収支比率は18.1%で類似団体平均を上回っている。平成19年度、20年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利子の軽減を図るなど健全化に努めている。今後、地方債償還の自然減による公債費の減少が続く見込みであり、新規発行債を抑制して類似団体平均まで経常収支比率が下がるよう努める。



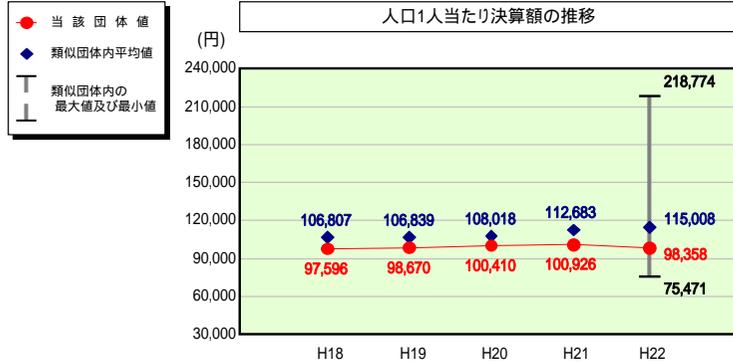
公債費以外の分析値
事務の効率化・合理化、効果の薄い事業の廃止・縮減などの結果、増加に歯止めがかかり減少した。引き続き、経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を防ぐよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



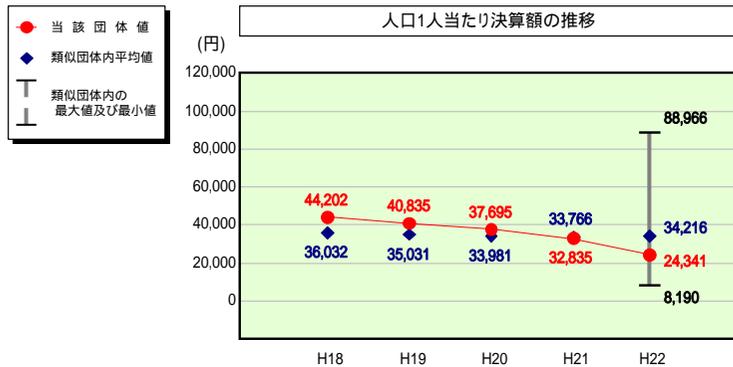
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	715,295	67,833	92,772	26.9
賃金(物件費)	169,531	16,077	8,266	94.5
一部事務組合負担金(補助費等)	152,034	14,418	14,624	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,869	1,315	4,954	73.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,777	4,341	2,299	88.8
退職金	59,325	5,626	10,031	43.9
合計	1,037,181	98,358	115,008	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	10.79	2.35
ラスパイレス指数	96.9	95.2	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

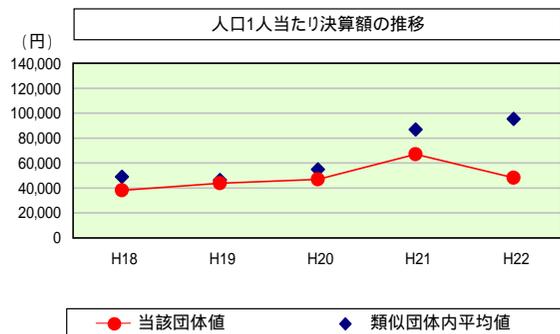


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	593,046	56,240	61,409	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	211,277	20,036	17,735	13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,815	836	7,297	88.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,315	3,444	1,799	91.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	11,752	1,114	2,166	48.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	581,030	55,100	51,876	6.2
合計	256,671	24,341	34,216	28.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	411,650	38,222	2.2	48,871	13.1	10.9
うち単独分	350,040	32,501	15.0	30,756	17.5	32.5
H19	469,790	43,951	15.0	46,517	4.8	19.8
うち単独分	324,110	30,322	6.7	26,777	12.9	6.2
H20	501,127	47,028	7.0	54,836	17.9	10.9
うち単独分	307,588	28,865	4.8	30,795	15.0	19.8
H21	709,897	67,098	42.7	86,910	58.5	15.8
うち単独分	447,259	42,274	46.5	50,891	65.3	18.8
H22	509,311	48,299	28.0	95,443	9.8	37.8
うち単独分	402,285	38,149	9.8	48,538	4.6	5.2
過去5年間平均	520,355	48,920	6.9	66,515	13.7	6.8
うち単独分	366,256	34,422	8.0	37,551	9.1	1.1